

奨学金制度の拡充もため、青年が市長に署名提出 西山あさみ議員、山口清明議員が同席

奨学金の返済に苦しむ名古屋市内の青年ら5人が1月29日、名古屋市の2016年度予算に奨学金制度の拡充を求める署名1201人分を提出し、河村たかし市長に切実な実態をうたえました。日本共産党の西山あさみ議員、山口清明議員、愛知県弁護士会若者貧困対策部会の弁護士4人が同席しました。

返済の実態うたえ

青年らは市財政局が予算案編成で、「お金がない」として却下した「奨学金返還支援制度を含む大学生の中小企業への定着支援事業の創設」と、「私立高校生への給付制奨学金の導入」を予算案に盛り込んでほしいと要望しました。

月額16,000円を返済している男性(29)は「45歳まで返済します。学生時代は大学とバイトの往復で、働き始めてからも貯金はできず、将来設計はできません」。11カ月の子どもを連れた女性(26)は「子どもが大きくなっても奨学金の返済は終わらない。その子どもがまた奨学金を借りなければいけないのか不安」などうたえました。

河村市長は「若い世代に希望を与えていくことは重要だ」と語りました。

奨学金返還支援制度求める署名
名古屋市議員西山あさみ、山口清明、愛知県弁護士会若者貧困対策部会弁護士4人が同席し、河村市長に署名提出した。

人分の署名を提出した。署名に添えた要望書では、自治体による返還不要の給付制奨学金制度の導入などを求めた。要望書は、河村市長に提出された。署名は、西山あさみ、山口清明、愛知県弁護士会若者貧困対策部会弁護士4人が同席し、河村市長に提出した。

中日1月30日付



▲河村市長に署名を提出。一番右は西山議員

名古屋市の来年度予算に奨学金返還支援制度を復活させよう

OHNO HIROMITSU 日本、愛知県



返還額が万1000円から52万2000円に引き上げられた寺沢さんの入金一覧表。返済金のみ返済で、元金(右)は滞り続けている。一部関係処理。

1月8日に名古屋市の新年度予算の各局要求に対する財政局の表が示されました。

財政局案によれば、市民経済局が要望した「奨学金返還支援制度を含む大学生の中小企業への定着支援事業の創設」と教育委員会が要望した「経済的理由で進学が困難な私立高等学校生に対する奨学金の支給」という2つの奨学金関係の施策が未計上となっていました。

『中日新聞』に連載された「新『貧乏物語』」の第1部「息子を奨学金」では、高い返済利息に苦しめられ、奨学金が返済できずに自己破産する若者の増加、借りた本人が自己破産しても返済は連帯保証人に請求され、奨学金の返済のための負債で働く女子学生がいることなど、奨学金をめぐる大変な苦しみを抱えている若い世代の実態が克明に告発されています。

今すぐ賛同

228人の賛同者
300人までなら228人の賛同者が必要です！

OHNO HIROMITSU ともが賛同しました！

姓 _____
名前 _____
Eメールアドレス _____
日本
郵便番号 _____
コメント(任意) _____
 Facebookの友達とシェア

賛同！

※ 署名及びコメントをキャンセルページより開く場合は、必ず「署名をキャンセル」をクリックしてください。また、署名した後は、必ず「署名をキャンセル」をクリックしてください。署名した後は、必ず「署名をキャンセル」をクリックしてください。



インターネットで署名がよびかけられ、2週間で428名が賛同。同時に書き込まれたコメントも少し紹介します。(署名集めは終了)

- ・ 高等教育はもはや贅沢品ではなく社会的インフラです。学業の支援は社会の責務です。
- ・ 奨学金返済が若い人の未来を暗くするようなものになっては本末転倒。甘やかすのではなく困っている人に力を貸す仕組みが必要と考えます。
- ・ 「人は城」は、武田信玄の弁と伝わります。天守閣を整備する予算と労力が不要とはいえませんが、それより人を育てる方に注力するのが、為政者の務めではないでしょうか。